巻頭インタビュー

国谷裕子

ジャーナリスト

循環型社会の実現が地域活性化の大きな鍵となる

聞き手●渡邊直樹 本誌編集長　写真●藤牧徹也

2016年までNHKテレビ報道の看板番組「クローズアップ現代」のキャスターを務めた国谷さん。その後は、SDGsの取材・啓発活動に取り組んでいる。国連の加盟国が全会一致で合意したSDGsとは何か？2030年にその目標を達成するために、国、自治体、企業、教育機関、メディア、そして私たちが、すべきことは何か。

Hiroko Kuniya

大阪府生まれ。米国ブラウン大学卒業。
1987年からNHK・BS「ワールドニュース」のキャスター。
93年から2016年まで、
NHK総合「クローズアップ現代」のキャスターを務める。
2011年に日本記者クラブ賞、16年にギャラクシー賞特別賞受賞。
著書に『キャスターという仕事』など。
16年からSDGsの取材・啓発活動にあたっている。

SDGsを、未来に向けた希望の目標と捉える自治体

渡邊　SDGs（13ページ参照）はまさに全人類の喫緊の課題だと思うのですが、現実にはどの程度浸透しているのか、国・自治体・企業それぞれの達成度はどんなものなのでしょうか？

国谷　SDGsは2015年、国連に加盟する193カ国が全会一致で合意したものです。17のゴール、169のターゲット、目標達成の進捗を測るための232の指標がある。でも、目標達成への方法は書かれてはいません。地域、企業、国それぞれに合ったやり方で進めていかなくてはいけないというものなのです。ですから、取り組まなくてはいけないと分かっている人は増えていますが、どうすればいいのか分からないという方がまだ多くいらっしゃいます。

一方で、自治体のなかには、SDGsという共通の目標ができたことによって、自分たちがいまどんな状況にあって、2030年のゴールに向けていま何をすべきか、議論がしやすくなったとおっしゃるところが出てきています。SDGsを未来に向けた希望の目標だと捉えて、どういう地域を作っていったらいいかを考えるために、SDGsを使おうという動きは、自治体にはありますね。

渡邊　企業の対応・行動はどうなのでしょうか？

国谷　企業はまずはSDGsに照らし合わせながら、事業の点検をしているところが多い。自分たちの事業のこの部分はSDGsにこういう関わりがある、といわゆる紐づけをしている。先進的な企業のなかには、ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトをともに測って、ポジティブの部分を増やしていこうとしているところも増えています。「我々はこれだけSDGsに貢献しています」と統合報告書に書いて、企業ブランドのイメージアップに使うところもあります。機関投資家はESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGsを意識して企業を判断するようになってきたので、企業も投資家からそっぽを向かれないためにも、SDGsに一生懸命取り組んでいることを見せることによって、株主との対話や投資家との対話に資すると考えるようになってきています。

一方では、SDGsは自分たちの収益の柱だった部分と齟齬をきたすことも起きかねません。本来ならば企業の中でも、SDGsに照らし合わせながら、経営計画や今後の進むべき道筋を議論していかなくてはいけないのですけれども、短期的な視点と中長期的なものをうまく合わせていくところまで議論を行っているところは、まだ少ないかもしれません。海外の企業を見ると、サステナブル委員会を作って「ジレンマを議論」しています。ある大手企業ではサステナブル委員会にトップも入って、関連企業も含めて自分たちがやっている事業のなかでSDGsと共鳴する部分、共鳴しない部分の摺り合わせをしたり、短期的にはここまでのネガティブ・インパクトは仕方ないかもしれないが、その次の投資はどうしていくのかなど、いろいろなジレンマを議論していく場を作っているところも出てきています。

渡邊　「ジレンマを議論する」ことは難しいけれど、それをしないと大きな問題の解決にはつながらないから、それはいいですね。それには、まずはトップの人が理解して、トップダウンでいかないと、なかなか進まないので

「ジレンマを議論する」ことの必要性

は？

国谷　企業は特にそうです。これからSDGsは、企業の社会的責任（CSR）を超えて、自分たちのビジネスの土台の部分をきちっとケアしていかなくてはいけないという意識、特に海外のグローバル企業は、地球が健全でなければビジネスそのものが成り立たない、というところまで意識がいき始めています。日本のなかでも、そういう認識は、これから急速に広がっていくのではないかと思います。

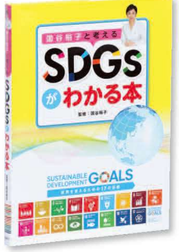
脱炭素社会の実現と循環型経済への転換

国谷　SDGsで求めているものは、2015年に採択された気候変動の抑制に関する多国間の国際的合意であるパリ協定と共鳴しながら、まずは脱炭素社会の実現と、もう一つはサーキュラー・エコノミー（循環型経済）への転換です。今までのように地球の資源を無尽蔵に使い、無制限に地球への負荷をかけるというやり方は絶対に続けられないということをSDGsとパリ協定は投げかけ、突きつけています。どうやったら成長を維持しながら、人口増加に耐えていくことができるのかなど、多くの課題があります。

渡邊　だから、全世界で自分事として取り組まなくてはいけないわけですね。

国谷　国連の予測では、地球上の人口が2015年の73億人から2050年には97億人に達するとされているなかで、食料をどうやって確保するのか。アントニオ・グテーレス国連事務総長によれば、2050年までには、4人に1人が慢性的あるいは反復的に淡水が不足する地域に住むことになるといいます。それと土壌の劣化。窒素やリンの循環も壊れてしまっています。大量の肥料を使い続けているいまの農業モデルは地球を劣化させているというFAO（国連食糧農業機関）のレポートも出ています。

飢餓人口は2005年から2015年の間はずっと減り続けてきたのですが、2016年からは飢餓人口が増えています。その要因は、地域紛争や内戦がなかなか解決しないために土地を離れる人々が増えたことに加え、温暖化による気候変動の影響も大きいのです。さまざまな国際社会からの援助によって8億人を切った飢餓人口がいま、8億2100万人に増えている。特にサハラ以南と南アジアにおいて深刻化しています。気候変動によって、小規模農家の人たちの収量も減っています。国際社会はこれまで、飢餓や貧困から多くの人たちを脱出させることに成功してきたのですが、その成果が後戻りしているのです。SDGsとパリ協定ができて4年ですが、進捗しているものもありますが、逆戻りしているものも出てきて、将来は決して楽観できません。日本の場合は、SDGsの目標13「気候変動への対策」、目標12「つくる責任、つかう責任」、目標5「ジェンダー平等」、目標17「パートナーシップで目標達成」の項目が最大の課題だと指摘されています。また目標7の「持続可能なエネルギーへのアクセス」も課題とされています。



『国谷裕子と考える SDGsがわかる本』（監修：国谷裕子　文溪堂　4,500円＋税）

渡邊　たとえばウォーレン・バフェットとビル・ゲイツの財団などは、医療・難病治療のために大きな支援をしていますね。ああいう巨大な、国家予算以上のお金を持っている財団もSDGsに貢献しているんですか？

国谷　財団といえば、イギリスにエレン・マッカーサー財団があって、海洋プラスチックの問題についてのリーダーシップをとっています。去年1月のダボス会議では、コカ・コーラ社、ペプシコ、ユニリーバ、ウォルマートといった世界のグローバル企業11社、川上から川下まで関連した企業を集めて、2025年までに、自分たちが生産あるいは扱う商品のプラスチック包装・容器はすべて再生可能にするか、堆肥化できるものにするという宣言をしたんです。そこから海洋プラスチック問題への取り組みが加速して、エレン・マッカーサー財団が旗をあげたこの取り組みに、現在では350の企業、自治体、国が参加しています。そういう、いままでになかったパートナーシップで多くのステークホルダーが加わって動きが出ているのもSDGsがもたら